

■ パラグアイ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業	エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信放送	農業	畜産			林業	水産					
形態	新規	2	9	2	2	2	15	27	12	5	2	13	1	2	9	18	2	388,545
	継続						6	1	4		3				5	7		
	合計	2	9	2	2	2	15	33	13	9	2	16	1	-2	14	25	2	
専門 家派遣	新規		3				1	22	1							11		1,217,671
	継続			1			2											
	合計		3	1		1	24		1							11		
	新規		1	1		4	15	3			3				6	1		
	継続		1		1	2	26	4	8		1				4	4	3	
	合計		1	1	1	6	41	4	11		4				10	5	3	
合 計	新規		4	1		5	37	4		4		3		6	12		1,217,671	
	継続		1		1	2	28	4	8		1			4	4	3		
	合計		1	1	2	28	4	8		1		1		4	4	3		
調査 団派遣	新規		1	6	4	25	41	4			5				5	9	465,121	
	継続															1		
	合計		1	6	4	25	41	4			5				5	10		
協力 隊派遣	新規		2			7	2	1	1		1			7	11	5	450,270	
	継続		3			22	9	2		1				17	22	10		
	合計		5			29	11	3	1	2				24	33	15		
移住者						2							1	1	1	1	6	68,758



||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
船舶運航技術教育用機材	一式	51,428	公共事業・通信省	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
電気通信訓練センター (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	90	事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	91	長期調査				
	91	実施協議	92年度	新規	4	3
	92	計画打合せ				
						10,199

<要請の背景>

パラグアイでは、1977年に策定した「社会経済発展国家計画」以来、電気通信部門を強化することにより、電気通信及び電子工学の分野における人的資源を質・量ともに改善することを目標に掲げた。このためパラグアイ政府は、同国電気通信公社 (ANTELCO) の訓練教育機関である電気通信学園 (IPT) において、同分野の技術者の国家レベルでの養成を行ってきた。

しかし、IPTは係る技術者養成に必要な人材、機材、設備及び建物を十分に有していないことから、パラグアイ政府は89年以降、わが国に対し技術協力並びに無償資金を要請してきた。

<目的・内容>

ANTELCOの職員を対象とし、デジタル技術に対応可能な訓練コースを企画・運営し必要な能力を備えた技術者 (エンジニア及びテクニシャン) を養成する。

<現状・目標達成>

1992年4月1日付でプロジェクトは開始したが、ロケ市に無償資金協力による訓練センターの完成予定は93年7月頃となる。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
教育テレビ放送網整備計画	パラグアイ全土を対象とした教育テレビ放送網整備計画に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度では事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに本格調査に着手し、中間報告書を作成した。	通信教育・文化省	(株)NHKアイテック

<p>アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画</p>	<p>パラグアイの首都であるアスンシオン市他14都市からなるアスンシオン首都圏を対象とした2006年までの廃棄物処理基本計画を策定し、優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度では事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。</p>	<p>厚生省</p>	
<p>幹線道路建設計画</p>	<p>パラグアイの東西を結ぶ区間 (Asuncion—Paraguari—Villarrica—Numi—San Juan Nepomuceno—Tavai—Puerto San Rafael)のうち、San Juan Nepomuceno—Tavai—Puerto San Rafael区間(約137km)の道路整備に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) の締結を行った。</p>	<p>公共事業・通信省道路総局</p>	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
電気通信学園拡充計画	公共事業・通信省 電気通信公社	(株)横河建築設計事務所	92	9.490	92.9.7	91.11(本)	

アスンシオン市内にある老朽かつ狭隘なパラグアイ電気通信学園をルケ市内に新規開設するに当たり、その施設建設を行う。これに必要な資金の供与。



農林・水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
食肉有害成分等分析用機材	一式	55,672	農牧省畜産局	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
農機具開発改良用機材	一式	17,257	農牧省カアクベ農業 機械学校	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
飼料生産用機材	一式	19,233	農牧省チャコ牧畜試 験場	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
中部パラグアイ森林造成計画 (当初R/D協力期間) 87.6.25~92.6.24 (フォローアップ協力期間) 92.6.25~94.12.24	86	コンタクト調査	91年度までの 累 計	23	16	245,075
	86	事前調査				
	87	実施協議	92年度	新規	4	2
	87	実施設計				
	87	巡回指導				
	88	計画打合せ				
	88	巡回指導				
91	エバリュエーション	継続	6	2	27,024	

<要請の背景>

パラグアイにおいては、木材輸出は外貨獲得のための主要産業であるが、同国の森林は近年の開発により急速に減少しつつあり、木材生産のみならず国土保全上も大きな問題となっている。このためわが国は1979年から南部パラグアイ林業開発計画 (CEDEFO) に係る協力を実施してきたが、同国北東部及び西部地域に分布する約2000万haの砂質土壌地における大規模造林の推進に資するため、砂質土壌における造林技術の開発に係る技術協力を行う。

<目的・内容>

砂質土壌地域における造林技術の開発改良とその技術普及に必要な人材の養成を図るため、試験造林を通じ下記の活動を行う。

- 1) 適合樹種の選定
- 2) 育苗技術の開発改良
- 3) 造林技術の開発改良
- 4) 森林経営管理技術の開発改良
- 5) 人材の養成

<現状>

当初人工林造成が中心であったが、1989年2月の政変以降環境保護を強く打ち出した天然林施業が志向され、89年9月の合同委員会でプロジェクト活動の方針変更の申し入れがパラグアイ側よりあった。それに基づいて90年6月までに中間報告と活動計画を取りまとめ、90年12月の合同委員会により承認された。現在は、新活動計画に沿って順調に協力が進んでいる。

フォローアップ協力は上記目的内容のうち 5)を除く4つの課題について行う。

主要穀物生産強化計画 (当初R/D協力期間) 90.6.1~95.5.31	88	事前調査	91年度までの 累 計	11	7	73,743
	89	長期調査				
	89	実施協議	92年度	新規	7	4
	91	計画打合せ				
92	巡回指導	継続	8	3	86,955	

〈要請の背景〉

パラグアイ政府は第5次国家経済社会開発5カ年計画（1985～89）のなかで農業振興を最優先とし、その4大施策（①輸出農産物の増産、②輸入農産物の代替生産、③小農振興対策、④生産環境の保全）の具体的実施計画の一環として、南部地域農業開発計画を位置づけ、わが国に技術協力を要請してきた。

また、農業部門に関し、同国は、園芸作物共同研究計画及び低湿地農業開発共同研究計画をあわせ要請しているが、本件が最優先扱いとなっている。

〈目的・内容〉

パラグアイ政府が指針する優先的農業奨励プログラムとして決められた、大豆、小麦など主要穀物の増産を図るため、優良種子生産と土壤保全のための栽培技術の改善に係る技術協力をを行う。協力内容は以下の項目に係る研究・開発及び研修・訓練に対する助言・指導。

- 1) 優良品種の育成及び管理
- 2) 保証種子生産技術の確立
- 3) 土壤保全のための栽培技術の改善

農牧統計強化計画 (当初R/D協力期間) 90.3.1～95.2.28	89	事前調査	91年度までの 累 計		13	5	172,031
	89	長期調査					
	89	実施協議	92年度	新規	8	3	27,455
	90	計画打合せ		継続	5	0	
	92	巡回指導					

〈要請の背景〉

パラグアイは、1981年の農牧センサスをFAO（国連食糧農業機関）、世界銀行の援助を受けて実施したが、それ以降の毎年の標本調査実施に支障を来すようになり、企画・技術力の水準が低いこと、また資金的制約もあり、農牧統計の定期的発行も困難となり、同国の重要な産業分野である農牧業の政策立案上にも大きな障害となってきた。

一方、同国はFAOの勧告を受け、91年の全国農牧センサスの実施を計画しているが、この準備と実施にあわせ、同国農牧統計体制強化と技術の向上を図ることを目的としたプロジェクト方式技術協力を88年1月にわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

農牧業政策、農牧業開発計画等の策定の基礎となる農牧統計情報の定期的な提供とその信頼性の向上を図るため、91年の農牧業センサス及び毎年行う標本調査の実施に必要なシステムの確立と技術者等の養成・訓練に係る技術協力を実施する。その主要協力項目は次のとおり。

- 1) 91年農牧業センサスの準備と実施に係る技術指導
- 2) 年次標本・作物収量予測調査の準備と実施に係る技術指導
- 3) 上記調査実施に必要な研修・訓練に対する指導・助言

〈現状・目標達成〉

センサスの実査がほぼ予定どおり完了し、本公表が92年9月に行われた。センサス結果を基礎にした農業経営体・作物・畜産についての標本調査は93年から実施し、現在企画設計が行われている。また、92年10月に完成したプロジェクト基盤整備事業による農業統計センターの活用が期待される。



青果物流通改善計画 (当初R/D協力期間) 91.3.6～96.3.5	90	事前調査	91年度までの 累 計		11	2	44,656
	90	長期調査					
	90	実施協議	92年度	新規	5	4	49,390
	91	計画打合せ		継続	5	0	
92	巡回指導						

<要請の背景>

パラグアイの農業は国内総生産の約25%を占め、経済人口の約45%以上が農業に従事している。また、輸出額の95%以上が農業部門によるものであり、国の開発政策においても農業部門は常に重要な位置を占めている。

このようななかで野菜と果物を含む食品の流通を改善するため、アスンシオン市は世界銀行の融資を受けて中央卸売市場の施設を建設し、1981年12月から7年間日本政府の技術協力を受け、中央卸売市場の改善・整備を行った。

このプロジェクトにより市場の体制は整備できたものの、アスンシオン市は生産者に対して品質規格の採用を強制する職権を持たず、また販売価格、出荷量等の市場情報の提供システムも未整備な状況であり、合理的な市場流通体制の確立が不十分な状況にあった。

このため、パラグアイ政府は品質規格を利用した効率的な青果物の流通体制を整備するため、89年に日本政府に再び技術協力を正式要請してきた。

<目的・内容>

メインサイト（青果物流通改善センター）、サブサイト（アスンシオン市中央食品卸売市場、ラ・コルメナ農協及びコロネル・オピエド農協）において次の事業を行う。

- 1) 農業協同組合から市場までの間の集出荷に係る流通機構の編成、運営に関する指導
- 2) 生産物の集出荷システムの確立に必要な機械類の設備とその運営、管理に関する指導
- 3) 野菜・果樹の品質規格基準及び荷姿に関する指導とその普及方法に関する指導
- 4) 青果物流通改善センターを中心とした情報提供システムの整備とその運営、管理に関する指導
- 5) 中央食品卸売市場の青果物部門に関する運営の改善指導

<現状・目標達成>

(1) 青果物集出荷システム

オピエド農協において、共同出荷を初実施した。ラ・コルメナ農協においては、品種の選別、調整出荷等、運営管理の改善を行っている。

(2) 情報提供システム

情報担当者を集めて研修会を実施し、情報伝達方法の向上化を行っている。

(3) 卸売市場運営

卸売業者へ統一伝票使用についての説明会を行っている。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ローア・チャコ地域農牧業総合開発計画	<p>チャコ地域南部のプレジデンテ・アジェス県約7万3000km²を対象として、国土の均衡ある発展、輸出作物の増産と多様化及び土地なし小農対策等を主目的とする農牧業総合開発計画を策定するものである。</p> <p>1992年度は第1次現地調査を踏まえ、第2次現地調査及び国内作業を行い、93年2月に現地報告書を作成した。</p>	農牧省	農用地整備公団

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
獣医学部拡充計画	農牧省	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	85	3.40	85.12.23		(F/U) 調査 93.2
<p>家畜人工授精技術の開発普及、家畜繁殖、疫病の防疫、家畜栄養等の調査研究の中心機関であるアスンシオン大学の施設の建設。</p> <p>1985年度の協力でアスンシオン大学が建設した施設及び調達した機材に関し、現況調査を行い、必要な資機材及びスペアパーツを購送する。</p>							
食糧増産援助	農牧省	㈱日本国際協力システム	92	3.500	92.7.30	(資)	93.2 (契)

パラグアイの農業の中心地帯であり、多くの日系農家を包含している東部地域において小農への農業資機材を配布し、これら営農の効率化を図るとともに、穀物自給率の向上をめざす。



||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
繊維産業品質管理 (当初R/D協力期間) 92.2.28-97.2.27	90	事前調査	91年度までの 累 計	3	1	0
	91	長期調査				
	91	実施協議	92年度	3	3	267,356
	92	計画打合せ				
			継続	0	1	

<要請の背景>

パラグアイにおける貿易の現状は、毎年2億ドル程度の輸入超となっており、1989年現在の累積債務は20億ドルを超える額となっている。貿易収支の改善を図るためには、農産品の輸出に頼る現状から脱却し工業の振興と工業製品の輸出振興が急務となっている。特に輸出額の約40%を占める綿花について、原綿としての輸出から綿糸などの工業製品に加工し、付加価値を加えての輸出への転換を図り、貿易収支の大幅な改善をめざしている。

このため工業技術の発展向上を目的として63年に設立された国立技術標準院(INTN)は、原綿と綿製品の品質の試験及び検査の方法と規格を制定することや公的機関及び民間業界からの委託研究作業などに携わってきた。しかしながら、同機関は民間及び公的部門の期待を十分に満足させるには至っていないことから機能の強化を必要とし、日本政府に対し当機関の繊維部門への技術移転及び人材養成の協力を要請したものである。

<目的・内容>

- (1) 輸出のための試験・検査技術の確立
- (2) 綿製品の工業規格の整備と業界への規格の普及
- (3) 原綿から紡績までの工程における製造技術及び品質管理技術の向上

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
医療用機材	一式	26,852	国立アスンシオン大学 附属病院	一般単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
シャガス病等寄生虫症研究 (当初R/D協力期間) 88.3.4～93.3.3	87	事前調査	91年度までの 累 計	54	14	192,336
	87	実施協議				
	89	計画打合せ	92年度	新規	11	3
	90	巡回指導				
	92	エバリュエーション				
			継続	4	1	29,908

<要請の背景>

国民の20%余りの60万人が感染しているといわれるシャガス病を中心とした寄生虫症疾患対策は、パラグアイ保健医療の最優先課題のひとつである。アスンシオン大学保健科学研究所は1980年に設立され、同国の保健医療問題に取り組んでおり、シャガス病についても免疫学及び生化学的研究、さらにサルを用いての病理学的研究を開始しており、シャガス病動物モデル開発等に成功をおさめている。パラグアイ側は本プロジェクト実施を通じシャガス病、リーシュマニア症等の寄生虫症の診断、予防技術の開発をめざしている。

<目的・内容>

シャガス病、リーシュマニア症等寄生虫症疾患に対する基礎的・応用的研究技術の水準を高めることによりパラグアイの保健衛生の向上をめざし、診断、予防技術の開発に寄与すべく、①免疫学、②生化学、③寄生虫学、④病理学、⑤疫学、⑥分子生物学に係る研究技術の充実を図る。

<現状・目標達成>

本プロジェクトに係るハード・ソフト両面での技術協力によりカウンターパートの高度の技術習得が進んでいる。今後の残された期間内で、いままで行ってきた協力成果を文献としてまとめる。



無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
アマンバイ地域医療センター 一建設計画	保険社会福祉 省	(株)梓設計	84	7.00	84.10.11		(F/U) 資機材購送
			85	7.00	85.7.6		

アマンバイ県は地理的条件が悪く、医療水準は全国最低である。この状況改善のため、老朽化、狭隘化が著しく設備もきわめて貧弱な現センター施設の建替えを計画。

1984、85年度の協力に対するフォローアップ用資機材の購送を行い、今後のプロジェクトの推進に役立てる。

医療救急機材整備計画	厚生福祉省企 画・評価局	(勲)日本国際協 力システム				(資) 92.11 (現地確認)	
------------	-----------------	-------------------	--	--	--	------------------------	--

医療施設が未整備な地方農村に巡回医療用車両を調達し、同国の主要産業である農産物生産に従事する地方農民の健康問題を解決し医療体制を強化する。

分野	合計人数	計画・行政				公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易		観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	1	26	4	26	7	20	3	11	21	1	6	5	20	10	3	35	3	605,382				
	継続		1	1	10		6		4	4	2	2	1	1	1		4						
	計	1	27	5	36	7	26	3	11	25	5	8	6	21	11	3	39	3					
専門家派遣	新規																		58,288				
	継続																						
	計																						
調査団派遣	新規																		234,648				
	継続																						
	計																						
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
	計																						

||||| 計画・行政分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
選挙情報データ処理用機材	一式	74,304	選挙管理委員会	一般単独機材	研修員受入

||||| 公共・公益事業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円)	
日本・ペルー地震防災センタ ー (当初R/D協力期間) 86.6.26~91.6.25 (延長R/D協力期間) 91.6.26~93.6.25	83	事前調査	91年度までの 累 計	60	34	700,130	
	84	事前調査					
	86	実施協議	92年度	0	8	93,746	
	86	計画打合せ					新規
	87	巡回指導					継続
	88	計画打合せ					
	89	巡回指導					
90	エバリュエーション		0	6			



 <要請の背景>

ペルーは地理的に環太平洋地震帯に位置し、地震による被害を数多く被っているため、災害防止は国家的重要課題のひとつとなっている。このため地震防災、耐震工学等の技術水準向上を図るべく、ペルー政府は既存の国立工科大学内に地震防災センターの設立を計画し、これに係る技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

ペルーにおける地震防災技術の研究及び開発の向上を図るため、ペルー側が主体的に行う3つの事業（研究開発、研修、普及）の実施にあたり、下記の範囲で技術協力を行う。

(1) 研究開発

- a. 基礎技術の移転／①耐震構造実験、②地質調査及び土質実験、③都市防災に係るデータ収集及びデータ分析技術
- b. 研究開発計画策定に係る技術的指導及び助言

(2) 研修

リマ以外の大学の教師、地方開発公社の技術者及び大学卒業者を対象に、地震工学を中心とする基礎的な訓練を行うため、レギュラーコース及びアドバンスコース（大学院修士課程）の2コースの開設・実施にあたり、わが国は①研修カリキュラム策定、②研修用教材作成、③研修実務、に係る指導・助言の協力を行う。

(3) 普及

- a. 一般的な耐震設計技術及び技術開発成果の普及を目的とするセミナー（1カ月程度）に対する短期専門家の派遣
- b. 防災に関する日本の有益な論文の提供

<現状・目標達成>

本プロジェクトは1987年6月1日より実質的な活動を開始したが、部分的な遅れはあったものの、プロジェクト自体としてはほぼ順調に進行し、ペルー国内はもとより、南米各国からも注目を浴びていた。特に89年8月完成した構造実験棟を活用した研究の成果を得ることが緊急の課題であった。しかし、当初の協力期間の後半から、ペルーにおける未曾有の経済事情の悪化により、当初目標の達成が遅れたことから2年間の延長措置を取った。しかるに、延長期間開始直後に、農業プロジェクトにおけるJICA専門家殺害事件発生に伴い、専門家全員が引き揚げるという事態となった。そのため、帰国専門家等によりプロジェクト支援グループを組織し、日本国内からの技術支援、研修員受入、機材供与、ローカルコスト負担等によりプロジェクトを継続している。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
リマ首都圏都市基本図作成調査	リマ首都圏の都市整備計画に必要な約1250km ² の地域の縮尺1/10000の都市基本図の作成と、同作成地域のうち約500km ² についての同縮尺の土地利用図を作成するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、都市基本図については作成を終了した。	国立地理研究所	(社)国際建設技術協会 朝日航洋(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
道路建設機材整備計画	運輸通信省道 路総局	(財)日本国際協 力システム (株)パシフィッ ク・コンサル タンツ・イン ターナシヨナ ル (本体)	92	9.910	93.3.16	(資)	

道路の補修及び新規建設（舗装を含む）のための機材の供与。これに必要な資金の供与。

給水車整備計画	大統領府全国 衛生サービス 監督局	(財)日本国際協 力システム	92	5.470	93.3.16	(資)	
---------	-------------------------	-------------------	----	-------	---------	-----	--

ペルーは現在、都市部の50%以上が飲料水の不足に苦慮しており、貧民街では全く給水を受けていない地域も多い。そのため、必要最低限の飲料水を供給し水不足により多く発生していると思われるコレラ、マラリア、腸チフス等の病気を予防するために給水車及び部品の供与を要請してきた。

低所得者居住地域への安価で衛生的な飲料水の供給を目的とする給水車の供与。これに必要な資金の供与。

道路建設機材供与計画	運輸通信省	(財)日本国際協 力システム				(資)	
------------	-------	-------------------	--	--	--	-----	--

ペルーの主たる道路網は、南北縦断道が3本、東西20本。これら道路網が農畜産物、鉱産物、燃料等運搬の生命線である。同国は全国で道路建設・補修用機材を約2000台保有しているが、現在稼働中なのは約600台。このため、道路建設・補修用機材の調達を要請してきた。



農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
蒸熱処理用機材	一式	48,242	農業省農業・農産加工研究所	一般単独機材	研修員受入
輸出食品検査用機材	一式	8,425	水産物品質検査所	小規模単独機材	研修員受入
熱帯果樹研究用機材	一式	1,802	農業省イキトス農業試験場	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)	
野菜生産技術センター計画 (当初R/D協力期間) 86.4.7~91.4.6 (延長R/D協力期間) 91.4.7~93.4.6	85	事前調査	91年度までの 累 計	33	18	321,880	
	85	長期調査					
	86	実施協議					
	92年度	86	実施設計	新規	0	4	0
		87	計画打合せ	継続	0	3	
		87	巡回指導				
		88	巡回指導				
		89	巡回指導				
		90	エバリュエーション				

〈要請の背景〉

「ペルー野菜生産流通改善プロジェクト」の協力成果である流通改善計画書の提言を踏まえ、ペルー政府は生産分野での技術協力を要請してきた。同政府は「国家果樹野菜振興計画」の一環として、本プロジェクトを位置づけており、特に首都リマ市の人口増加に伴い、ワラル地域を生鮮野菜の安定生産供給地帯にすべく、わが国の技術協力により野菜生産技術の向上を図り、もって生産の安定的拡大を図ることとしている。

一方、この生産技術センタープロジェクトを一層効率的・効果的に成功させ、また、ペルーの野菜生産技術開発の拠点とするため、無償資金協力の要請が提出され、試験・研修の両機能を有するセンターが決定している。

〈目的・内容〉

野菜栽培の適正技術の開発と生産者への技術移転を行うため、次の事業を行う。

- 1) 適正品種の選定
- 2) 栽培法の確立
- 3) 野菜生産技術の展示
- 4) 普及員及び選抜された農民の訓練

〈現状・目標達成〉

1991年7月12日のテロ事件発生に伴い、現在プロジェクト活動休止中。

パイタ漁業訓練センター (当初R/D協力期間) 88.8.25~93.8.24	87	事前調査	91年度までの 累 計	16	14	187,398			
	88	実施協議							
	89	計画打合せ	92年度	新規	0	3			
	90	巡回指導					継続	0	0

〈要請の背景〉

ペルー政府は、国民の動物性蛋白の自給及び沿岸漁民の所得向上のため、沿岸漁業振興を図ることを重点施策としている。この政策に基づき、食用魚生産の中心地である北部4県を重点開発地域とし、その拠点であるパイタに日本の無償資金協力を得て漁業訓練センターを建設した。

〈目的・内容〉

沿岸漁業の振興に資するため、漁具漁法・航海運用及び機関分野における訓練及び普及のための技術指導並びに漁業近代化のためモデル事業に係る技術指導を行う。

〈現状・目標達成〉

訓練船の漁獲物販売収益のセンター運営費への充当が可能となった。漁具漁法・航海運用・機関の長期・短期コース及び中堅技術者養成対策事業を開始した。厳しいL/Cの状況のなかでおおむね計画どおり推進していた。しかしながら、ペルー国内の治安の悪化により専門家は8月16日に避難一時帰国し、11月12日をもって早期帰国せざるを得なくなった。今後はカウンターパートのみにてプロジェクトを運営し、これに必要なローカルコストの支援を継続する予定である。

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協 力システム	92	6.000	92.7.9	(資)	

中小農民の形成する農民グループに対する肥料の供与により、これら農民グループの生産性の向上を図り、もって基礎穀物の収穫の増大をめざす。



||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
教育施設修復計画（II）	全国国民協力 機構	(財)日本国際協 力システム	92	3.000	92.11.24	(資)	

ペルーの辺境地域の小中学校の施設の整備のための建設資材（亜鉛鉄板）を供与する。これに必要な資金の供与。

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円)
家族計画・母子保健 (当初R/D協力期間) 89.10.6～94.10.5	88	基礎調査	91年度までの 累 計	12	6	169,033
	89	事前調査				
	89	実施協議				
			92年度	新規	0	3
				継続	0	
						109,506

<要請の背景>

ペルーの人口は1990年央2170万人、人口増加率は年2.0%であり、このまま推移すると今世紀末には2700万人に達することとなる。

また、母子保健サービス体制は十分確立されておらず、現在妊産婦の4分の1は何ら医療機関とのコンタクトをもっていない。また、保健所、病院をはじめとする医療機関の対応能力も実際のニーズに追いつかない現状にある(全体のニーズの約40%を供給)。このため、同国における死亡原因のなかで乳児死亡の占める割合がきわめて高く、いまだに多産多死型のパターンを脱していない。

<目的・内容>

(1) 協力目的

モデル地区(リマ市南部)における、母子保健サービス推進による乳幼児・妊産婦の保健衛生の向上及び家族計画の普及。

(2) 協力内容

モデル地区(リマ市南部)における、

- 1) 母子保健・家族計画に係る地域活動への支援
- 2) 母子保健サービス推進に携わるスタッフへの母子保健・家族計画分野での技術指導

<現状・目標達成>

モデル地区の基幹病院であるマリア・アウシリアドーラ病院と関連ヘルスセンターの連携強化。

セント・クリストファー・ネイヴィース

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・貿易		観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他		
形態	研究員受入	新規	1																				2,890	
		継続																						
		短期																						
		長期																						
		合計																						
		新規																						
		継続																						
		合計																						
		調査団派遣																						
		協力隊派遣																						

米 国 中

■ セント・ルシア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 用 (千 円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業、貿易	観光	人的資源	科学・文化					
観	新規	5			1	1	1									1		1			14,437	
	継続																					
	合計	5			1	1	1									1		1				
専門 家 派遣	新規	3			3																26,882	
	継続																					
	合計	3			3																	
	短期																					
	長期	1																				
	合計	1																				
調査 団 派遣	新規	11																			29,164	
	継続																					
	合計	11																				
協力 隊 派遣	新規																					
	継続																					
	合計																					

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
デナリー漁港基地建設計画	農林水産省	(株)パシフィック・ コンサル タンツ・イン ターナシヨナ ル	92	7.380	93.1.26	92.8 (本) 92.11 (報)	

水揚げ量最大のデナリー漁港のインフラ整備、及びそれに付随する漁具、調査船の供与計画。これに必要な資金の供与。



セント・ヴィンセント

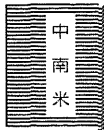
分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規継続計	2		1																	5,805
	合計	2		1																	
専門家派遣	短期																				
	長期																				
	合計																				
調査団派遣	新規継続計	8																			6,846
	合計	8																			
協力隊派遣	新規継続計																				18,807
	合計																				

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
グレナディーン諸島沿岸漁 業振興計画	農業・産業・ 労働省	オーバーク ーズ・アグロフ イッシュヤリー ズ(株)				93.1 (本)	

グレナディーン諸島及び首都キングスタウンの水産設備整備による水産業の発展を図ることにより、地域経済の発展、生活水準の向上に寄与する。



■ トリニダッド・トバゴ

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	行	政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業					
研修員受入	1		1																	2,250
	1							1												
短期	2		1					1												
長期																				
合計	12												12							44,676
	12												12							
調査団派遣																				
協力隊派遣																				


鉱工業分野


開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
トリニダード・トバゴ石油汚染対策計画	<p>トリニダード・トバゴは中米産油国のひとつで、輸出の68%を石油に依存しているが、石油の掘削、精製、輸送の各段階での環境汚染問題に悩まされており、これが同国の農業、漁業、観光等の他の産業の発展を阻害してきた。このため同国政府は、この問題を改善するための対策計画の作成をわが国に要請してきた。</p> <p>1992年度は予備調査及び事前調査を実施した。</p>	エネルギー・エネルギー産業省	



■ ウルグアイ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)
		計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
形 態	新規	48		4	1	2	3	3	3	3	6	11		1			1	9	1			
	継続	5					3				1							1				
	計	53	4	1	2	3	3	3	3	6	6	12		1			1	10	1		100,877	
専 門 家 派 遣	新規	15					5	2			8											
	継続	1					1															
	計	16					6	2			8											
長 期	新規	6		1				1	3		1											
	継続	14					5	2	2	1	3					1						
	計	20	1				5	3	5	1	4					1						
合 計	新規	21		1			5	3	3		9											
	継続	15					6	2	2	1	3					1						
	計	36	1				11	5	5	1	12					1					268,589	
調 査 団 派 遣	新規	41			15		5		4		17											
	継続	5			5																	
	計	46			20		5		4		17										241,316	
協 力 隊 派 遣	新規																					
	継続																					
	計																					

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
モンテビデオ港新ターミナル開発計画	モンテビデオ港を改良するため、穀物ターミナル、漁港ターミナル等の短期整備計画を策定し、フィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し、相手国政府に提出した。	港湾公社	（財）国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド㈱

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
果樹研究計画 (当初R/D協力期間) 86.7.28~91.7.27	85	事前調査	91年度までの 累 計	27	17	197,407
	86	実施協議				
(延長R/D協力期間) 91.7.28~93.7.27	87	実施設計	92年度	新規 5	3	44,902
	87	計画打合せ				
	89	巡回指導		継続 6	2	
	90	巡回指導				
91	エバリュエーション					
92	エバリュエーション					



〈要請の背景〉

ウルグアイの落葉果樹栽培の約80%は中小規模農家により行われている。農牧水産省としては、これらの農家の営農を安定させるとともに、雇用の増大と輸出市場の開拓を行うべく、国立の園芸試験場での研究活動等を通じ栽培改善に努めてきた。

しかし同国に適合した技術開発に遅れを来しているため、本分野にたけており、また、すでに終了した野菜プロジェクトで高い成果を残したわが国に、プロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

ラスプルハス園芸試験場において落葉果樹の調査、研究活動を強化し、もってウルグアイの果樹生産に貢献する。このため、ブドウ（ラスプルハス園芸試験場、サルト柑橘園芸試験場）、リンゴ、ナシ、モモ（ラスプルハス園芸試験場）について次の調査、研究活動を行う。

1) 調査・研究活動

①品種改善 ②果樹栽培 ③土壌・栄養 ④作物保護 ⑤収穫・貯蔵

2) 1)で述べた分野における必要な情報、研究の材料、データ報告の交換

〈現状・目標達成〉

プロジェクト当初の37課題のうち、延長後の課題として15課題を選び目標達成に向け協力を実施している。

林木育種 (当初R/D協力期間) 93.3.10~98.3.9	91	事前調査 実施協議	91年度までの		0	0	0
	92		累 計				
			新規	3	0	2,321	
	継続	0	0				

＜要請の背景＞

ウルグアイはこれまで農牧業の振興を重点政策としてきたため林業の歴史は浅く、森林率も国土面積の5%以下と極端に低い。近年民間企業が大規模な人工林造成を進めているが、優良人工林造成に不可欠な林木育種は進んでおらず、採種園も有していない。このため今後優良種子の需要増大に対応するため、ウルグアイ政府は早急に体制を整備する必要にせまられており林木育種研究、採種園造成技術を開発することを目的とした、技術協力をわが国に要請してきた。

＜目的・内容＞

林木育種を推進することにより、国産優良種子生産体制を確立し、木材の生産性と品質の向上及び環境保全の推進に寄与するため次の基礎技術を開発する。

- (1) 既存人工林を材料とした育種技術
 - ①採種林の選定 ②プラス木の選抜 ③モデル採種園の造成 ④増殖技術の開発
- (2) 原産地からの技術導入による育種技術
 - 産地試験地の造成

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)	
プラスチック試験技術協力事業 (当初R/D協力期間) 91.3.21~95.3.20	89	事前調査	91年度までの		7	3	200,850
	90	長期調査	累 計				
	90	実施協議	92年度	新規	7	2	56,716
	92	計画打合せ		継続	3	0	
	92	巡回指導					

〈要請の背景〉

ウルグアイ政府は、近年の輸出の長期低迷に加え、石油危機後の国際収支の悪化等経済問題打開のため、貿易の自由化を含む開放経済体制を導入し、従来の保護主義的経済の変革と農業中心の経済を是正すべく工業振興に努力している。そのなかに、数少ない既存工業のひとつであるプラスチック産業を、輸出指向工業に育成しようという政策があり、その一環として紙パルプのプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

これを受けて、事業団は1981年9月から4年半の間、紙パルプの品質改善に関する技術協力を実施し、内外の高い評価を受け、設立された紙パルプ研究室は、現在もウルグアイ側の手により順調に運営されている。

今回の要請は、前回の紙パルププロジェクトの成功を受けて、工業エネルギー省ウルグアイ技術研究所(LATU)内に今回はプラスチック研究室を設立し、前回同様、研究所として不可欠と思われる試験技術を移転し、ウルグアイのプラスチック製品の品質向上、そして、最終的には、輸出を促進することを目的として要請されたものである。

〈目的・内容〉

ウルグアイのプラスチック製品の品質向上に資するため、LATU内にプラスチックセクション(=研究室)を設立し、同試験室に対し、プラスチックの原材料及び製品の試験検査に係る技術移転を①依頼試験の実施、②地場産業に対する試験機器使用法に係る巡回指導、③地場産業に対する情報サービス、④講習会等の開催の範囲で行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
衣料産業振興計画	本調査は、ウルグアイの代表的衣料産業のうち、毛織、ニット、デニムの3業種の現状を把握し、輸出を中心とした産業振興策を策定する。 1992年度は最終報告書を提出し、調査を終了した。	工業・エネルギー・鉱山省	(株)CRC総合研究所

保健医療分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
エキノコックス症研究用機材	一式	33,099	共和国大学医学部衛生研究所	一般単独機材	専門家派遣

■ ヴェネズエラ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)			
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化		
研修員受入	新規		45																					
	継続		6																					
	合計		51																			96,902		
専門家派遣	新規																							
	継続		1																					
	合計		1																					
調査回派遣	新規																							
	継続		43																					
	合計		43																				65,741	
協力隊派遣	新規																							
	継続		6																					
	合計		49																					415,080

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アブレ川河川改修計画	アブレ川及びポルトゲッサ川の河道安定化を図り、両河川に挟まれた地域の洪水を防御するため河川改修計画を策定するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書(II)まで作成した。	環境・天然資源省	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株) 国際航業(株)

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コークス炉建設計画	国内資源の有効活用を図るために、1992年にJICAが実施したタチラ州炭田開発計画調査の結果に基づき、ヴェネズエラ産原料炭を用いたコークス炉建設計画のフィージビリティ調査を作成することを目的とする。1992年度は、予備調査及び事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	ヴェネズエラ投資基金	
タチラ州炭田開発計画	国内のコークス製造プラントあるいは国際市場への供給を目的として、タチラ州において原料炭を生産するためラス・アドフンタス鉱区開発のフィージビリティ調査及びほかの4鉱区の開発のプレフィージビリティ調査を実施する。 1992年度は、地質・炭質の解析評価を実施し、最適採掘区域を設定し、最終報告書を提出した。	ヴェネズエラ南西石炭公社	三菱マテリアル(株)



■ オーストラリア

形	野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 額 (千円)	
			行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
研修員受入	新規																				21,158	
	継続																					
専門家派遣	短期	16											7								9	
	長期	16											7								9	
	新規																					
	継続																					
調査団派遣	合計	16											7								9	
	新規																					
協力隊派遣	継続																					
	合計																					640
	新規																					
	継続																					5,731

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)	
		行政	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	1	5		4	2	9	4	1	2	1	6	5		15		6	1				
	継続	14					1	3	2	2	2						4					
	計	76	1	5	4	2	10	7	1	4	3	8	5		15		10	1			130,210	
専門家派遣	短期	5					2	3														
	長期	6	1				1		2						2							
	継続	15			3		6		4	1					1							
	計	21	1		3		7		6	1					3							
	新規	11	1				2	4		2					2							
	継続	15			3		6		4	4	1				1							
計	26	1		3		10		6	6	1				3							292,094	
調査団派遣	新規	38				7	5	5			7				2		7					
	継続																					
計	38					7	5	5			7						7					47,232
協力隊派遣	新規	16	3			4	1				3				1		4					
	継続	40	7	1	1	7	3				6				3		2	10				
	計	56	10	1	1	11	4				9				4		2	14				175,181



公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ヴィティ・レヴ島北部地下水開発計画	ヴィティ・レヴ島北部を対象とし、生活用水の確保等を目的とした地下水開発及び給水計画を策定するものであり、1992年度では事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	エネルギー・鉱物資源省鉱物資源局	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
看護学校建設計画	保健省看護局	㈱梓設計	85	8.13	85.6.21		(F/U) 調査 92.8 資機材購送 (現地調達)

施設や教育機材不足を解決すべく、看護学校施設の収容能力拡大と機能増大をめざして新たに看護学校を建設する。

1985年度の協力で実施されたプロジェクトに関し、機材・施設の現況を調査のうえ、必要なフォローアップの内容を確定し、資機材等を購送する。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与 (千円)
稲作研究開発計画 (当初R/D協力期間) 85.4.18~90.4.17	83	事前調査	91年度までの 累計	47	17	326,212
	85	実施協議				
(延長R/D協力期間) 90.4.18~93.4.17	85	実施設計	92年度	新規 4	3	26,634
	86	計画打合せ				
(フォローアップ協力期間) 93.4.18~93.8.17	87	巡回指導	継続 6	2		
	87	実施設計				
	88	巡回指導				
	88	実施設計				
	89	エバリュエーション				
	90	巡回指導				
	92	エバリュエーション				

〈要請の背景〉

フィジーは近年、米の需要が増大し、国内消費（約4万t）の半分を輸入に頼っており、これに要する外貨が600万ドル余りにのぼっている。一方、同国気候は、高温多湿で稲作に適しており、また、国家開発計画においても、米の自給が農業開発の重点に置かれている。この背景のもとで、食糧増産計画の一環として稲作に関する応用レベルの試験・研究の協力が要請された。

〈目的・内容〉

米増産に資するため、稲作技術の改善に関する以下の活動に指導・助言を行う。

- 1) 圃場レベルでの稲作栽培技術システムを開発・改善するための応用研究
- 2) 主要稲作地帯における 1) の技術システムに基づいて行われる試験・展示
- 3) 主要米産地における普及活動
- 4) コロニビア試験場及びレケティ普及訓練施設における普及員及び中核農家の研修

〈現状・目標達成〉

エバリュエーション調査の結果等を踏まえ、1990年3月12日、次の事項を重点として協力を充実していく。

- 1) 圃場レベルでの試験と実証の強化
- 2) 普及・訓練活動の一層の発展
- 3) プロジェクトの活動範囲を北部の適した地域に広げることによる裨益効果の拡大

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
車両整備技術指導用機材	一式	8,086	フィジー警察	小規模単独機材	研修員受入 協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ヴィティ・レヴ地域資源開発	ヴィティ・レヴ地域において、金・銅の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1992年度は地質調査(12km ²)及びボーリング調査(9孔・2400m)を実施した。	エネルギー・鉱物資源省鉱物資源局	金属鉱業事業団



||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
機械工学実習指導用機材	一式	16,377	教育省 フィジー工科大学	一般単独機材	専門家派遣
視聴覚訓練用機材	一式	9,455	南太平洋委員会地域 メディアセンター	小規模単独機材	
写真製版技術指導用機材	一式	8,935	フィジー工科大学附 属印刷学校	小規模単独機材	協力隊派遣

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
教育病院建設計画	保健省	㈱梓設計	92	10.150	92.9.16	90.3(本)	

フィジー及び近隣島嶼国の医師及び医療技術者を養成するため、フィジー医学校及び隣接するCWM病院の施設再開発を行う。これに必要な資金の供与。

キリバス

形	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
研修員受入	新規	13				1	3				1						4					
	継続	3										2							3			
計		16				1	3				1	2					4		3		24,109	
専門家派遣	短期	1				1																
	長期	3				1					2											
	継続	1									1											
	計	4				1					3											
	合計	3				1					2											40,778
調査団派遣	新規	11																				
	継続																					
計		11																				83,839
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
計																						

オセアニア

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
大洋州地域小規模漁業振興 計画	天然資源省					92.11(本) 92.12(本)	

ソロモン、キリバス、ミクロネシアに対する漁業の振興を目的にした漁業機材の供与、インフラ整備及び流通整備。

南タラワ・南タビテウア小 規模漁業振興計画	環境天然資源 省	D&A エンジ ニアリング(株)	92	2.110	93.3.18	93.12(本)	
--------------------------	-------------	---------------------	----	-------	---------	----------	--

都市部南タラワに小規模漁業支援センターを整備するための機材と漁業用資機材を整備する。また離島である南タビテウア島にカヌー、漁具等を整備する。これに必要な資金の供与。

エネルギー分野

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
太陽光発電地方電化計画	<p>キリバスの無電化島嶼の電化における太陽光発電の利用可能性を検討する。</p> <p>本プロジェクトは、キリバス・ソーラーエナジーカンパニーの電気事業として運営されるものであり、調査の第1段階で経営能力等を評価し実行可能と判断された場合、第2段階で北タラワを対象とした太陽光発電パイロット事業を実施する。</p> <p>1992年度は、村落調査及びPVシステム導入による社会影響調査並びにPVシステムに関する経済的評価を実施した。</p>	公共事業・エ ネルギー省	(株)四電技術コ ンサルタント

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
トウungal総合病院上水供給改善計画	保健・家族計画・社会福祉省	(株)レーモンド設計事務所	92	1.960	92.12.24	92.8 (本)	

1989、90年度のわが国の無償資金協力により建設された当該病院の上水供給システムの改善に係る基本計画の策定。これに必要な資金の供与。

